

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)アーレスティ栃木	栃木県下都賀郡壬生町	300	アルミ加工 製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、加工製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。	(注)1
(株)アーレスティ熊本	熊本県下益城郡外間町	150	アルミ加工 製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、加工製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。	(注)1
アルミソリューションCORP.	米国 オハイオ州	千米ドル 23,600	アルミ加工 製造業	100	加工製品を当社より仕入。 役員の兼任あり。	(注)1
天竜金属工業(株)	静岡県 浜北市	70	砂型鋳造物 製造業	100	砂型鋳造物製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。	
パスカル工業(株)	埼玉県比企郡滑川町	100	アルミ加工 製造業	50	加工製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。	(注)2
菅原精密工業(株)	山形県西置賜郡白鷹町	161	アルミ加工 製造業	48	加工製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。	(注)1 (注)2
(持分法適用関連会社) (株)日本精密金型製作所	静岡県 浜松市	266	精密金型 製造業	24	加工金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
(株)ダイテック	栃木県下都賀郡壬生町	93	精密金型 製造業	24	加工金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
台湾通用工具股 有限公司	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型 製造業	39	加工金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
タイレスティCO., LTD.	タイ アユタヤ	千バート 85,000	精密金型 製造業	39	加工金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
メカテックフソー(株)	栃木県下都賀郡壬生町	15	軽金属加工業	19 (15)	加工製品加工代を当社へ売上。 役員の兼任あり。	(注)3 (注)4
(株)浜松メカテック	静岡県 浜松市	15	軽金属加工業	19 (19)	加工製品加工代を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	(注)3 (注)4
福岡アルミ工業(株)	福岡県粕屋郡久山町	20	非鉄金属精製	29	アルミ原材料を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
京都ダイカスト工業(株)	大阪府大阪市東淀川区	693	アルミ加工 製造業	31	営業上の取引はなし。 役員の兼任はなし。	

(注)1. 特定子会社に該当している。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合となっている。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

アーレスティは R・S・T、Research、Service、Technology これら三つの言葉の統合ですが、「R」は単に研究・開発だけでなく、どうしたらもっとお客様のお役にたてるかの創意と探求、「S」は製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そして「T」はこのRとSをささえる知識と技術と考えております。これからも、より品質の高いResearch、Service、Technologyを追求してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値を高めることで、株主の皆様には業績に裏づけられた安定的で、継続的な配当を行うことを最重要課題の一つとして位置づけております。そのため、事業活動に伴う利益は、企業体質の強化と安定した株主強化のための技術開発・新商品開発投資をしまいる所存であります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は平成13年7月より執行役員制度を導入する予定であります。取締役と執行役員の機能分担を明確にすると同時に執行役員は、その管掌部門の改善・改革という業務執行だけでなく当社全体を考えた業務の向上に寄与することを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社と取巻く経済環境は引き続き厳しい状況ではありますが、全部門をあげて原価低減、新技術および新製品の開発、さらに経営の効率化を通して企業体質の強化と業績向上、また、自動車の軽量化および資源のリサイクルに関する社会的要求に応えられるよう目指してまいります。

経 営 成 績

当期におけるわが国の経済は、度重なる財政面からの景気回復対策もあり、景気後退はかろうじて避けられたものの、依然として雇用環境が改善されないことから来る雇用や所得の不安に加えて、年金などの将来不安が根強く個人消費が伸び悩み、本格的な景気回復には至りませんでした。海外におきましては、アジアでの経済回復はみられたものの、当社にとって影響のあるアメリカ経済は減速傾向にあり、引き続き厳しい環境下であります。

このような環境の中で、当社は(株)アーレスティ研究所を吸収合併して基礎技術から発展させ応用技術へと技術開発を強化し生産性の向上を図るべく、全社的な体質強化を目指して諸施策を展開してまいりました。また、将来的な展望にたち3月末には同業者である京都ダイカスト工業(株)の株式を取得し同社は当社の関連会社となりました。

当期において原価低減を始めとする経営効率の向上に努め、強力にコスト低減を全社規模で活動してきたことにより売上高 64,305 百万円、営業利益 2,526 百万円、経常利益 2,160 百万円、当期純利益 1,581 百万円となりました。

次期の見通しとして、連結売上高 61,000 百万円、経常利益 1,100 百万円、当期純利益 550 百万円を見込んでおります。配当につきましては、中間・期末配当とも1株当たり3円とし、年間6円とする予定であります。

事業の種類別セグメント

(1) ダイカスト部門

当部門の売上高は前期に比べ2.8%増加し、53,096百万円となりました。主力製品である車両部品は、自動車の国内生産が3年ぶりに1,000万台を回復したことにより増加しました。また、資源効率や環境効率を追求していく要求が強くなっている現状ではリサイクルに適しているアルミニウム製品は、車両部品の軽量化による燃費効率を追求するには重要との認識から多少の追い風となりました。この結果、営業利益は4,532百万円となっております。

(2) アルミニウム部門

当部門の売上高は前期に比べ0.6%増加し、4,556百万円となりました。市場変動の激しい中、販売活動を強力に押し進めましたが、営業利益は164百万円にとどまりました。

(3) 完成品部門

当部門の売上高は前期に比べ48.2%増加し、7,118百万円となりました。完成品の中の建材部門が半導体業界の好調な設備投資に支えられ好調となりました。この結果、営業利益は513百万円となりました。

事業の所在地別セグメント

日 本

顧客の市場への新車導入や環境への配慮する方向性から売上高は57,469百万円となりましたが、営業利益は3,711百万円にとどまりました。

北 米

当社にとって影響のあるアメリカ経済は減速傾向にあります。当期は為替の影響も多少ありましたが、売上高は前期に比べ21.4%増加の7,279百万円となり、また、営業利益でも59.5%増加の512百万円を計上することができました。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (印減) 金額
	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	26,711	56.3	26,435	53.7	276
現金及び預金	3,119		2,972		147
受取手形及び売掛金	15,403		16,632		1,229
有価証券	1,652		-		1,652
製品	2,336		2,827		491
原材料	1,135		1,024		111
仕掛品	2,053		1,880		173
貯蔵品	222		217		5
前渡金	242		112		130
前払費用	23		52		29
未収入金	423		393		30
繰延税金資産	132		212		80
短期貸付金	-		85		85
その他	38		24		14
貸倒引当金	72		0		72
固定資産	20,112	42.4	22,778	46.3	2,666
有形固定資産	15,705	(33.1)	16,273	(33.1)	568
建物及び構築物	4,139		4,201		62
機械装置及び運搬具	5,146		5,797		651
工具器具備品	2,225		2,275		50
土地	2,622		2,911		289
建設仮勘定	1,571		1,087		484
無形固定資産	98	(0.2)	212	(0.4)	114
ソフトウェア	-		162		162
その他	98		50		48
投資等	4,308	(9.1)	6,293	(12.8)	1,985
投資有価証券	2,425		4,789		2,364
出資金	13		16		3
長期貸付金	556		454		102
長期前払費用	11		7		4
繰延税金資産	846		708		138
その他	503		318		185
貸倒引当金	47		0		47
為替換算調整勘定	638	(1.3)	-	(0.0)	638
資産合計	47,462	100.0	49,214	100.0	1,752

【 負債及び資本の部 】

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (印減) 金 額
	平成 12 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	28,917	60.9	28,343	57.6	574
支払手形及び買掛金	12,154		12,840		686
短期借入金	13,827		12,193		1,634
未払費用	1,407		1,644		237
未払法人税等	469		600		131
未払消費税等	168		86		82
設備関係支払手形	411		308		103
その他	478		671		193
固 定 負 債	7,120	15.0	8,393	17.1	1,273
長期借入金	4,148		5,526		1,378
退職給付引当金	-		2,556		2,556
退職給与引当金	2,691		-		2,691
役員退職慰労引当金	48		95		47
長期未払金	231		215		16
負 債 合 計	36,038	75.9	36,736	74.7	698
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	484	1.0	546	1.1	62
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,237	2.6	1,237	2.5	-
資 本 準 備 金	716	1.5	716	1.5	0
連 結 剰 余 金	8,995	19.0	10,460	21.2	1,465
為替換算調整勘定	-	-	473	1.0	473
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
子会社の所有する親会社株式	9	0.0	9	0.0	0
資 本 合 計	10,939	23.1	11,930	24.2	991
負債、少数株主持分及び資本合計	47,462	100.0	49,214	100.0	1,752

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	60,541	100.0	64,305	100.0
売上原価	52,195	86.2	55,607	86.5
売上総利益	8,346	13.8	8,698	13.5
販売費及び一般管理費	6,101	10.1	6,171	9.6
営業利益	2,244	3.7	2,526	3.9
営業外収益	858	1.4	612	1.0
受取利息	17		27	
受取配当金	28		25	
有価証券売却益	3		-	
賃貸料	97		76	
金型補償代	134		190	
連結調整勘定の償却額	7		72	
持分法による投資利益	-		47	
その他	568		171	
営業外費用	1,203	2.0	979	1.5
支払利息及び割引料	446		-	
支払利息	-		442	
製品不良による返品加工賃	113		158	
棚卸資産処分損	111		57	
持分法による投資損失	57		-	
その他	474		320	
経常利益	1,898	3.1	2,160	3.4
特別利益	83	0.1	750	1.2
前期損益修正益	-		3	
固定資産売却益	19		477	
投資有価証券売却益	-		141	
貸倒引当金戻入額	20		72	
その他	42		53	
特別損失	338	0.5	277	0.4
前期損益修正損	0		8	
固定資産売却損	178		218	
退職慰労金	86		2	
ゴルフ会員権評価損	26		14	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	24		24	
その他	21		9	
税金等調整前当期純利益	1,643	2.7	2,633	4.2
法人税・住民税及び事業税	792		943	
法人税等調整額	87	1.2	58	1.6
少数株主利益	26	0.0	49	0.1
当期純利益	912	1.5	1,581	2.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	6,212		8,995	
過年度税効果調整額	909	7,122	-	8,995
連結剰余金増加高				
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	1,075	1,075	-	-
連結剰余金減少高				
1. 合併に伴う剰余金減少高	-		0	
2. 配当金	102		102	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	12 (1)	115	13 (1)	116
当期純利益		912		1,581
連結剰余金期末残高		8,995		10,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,643	2,633
減価償却費	3,720	3,722
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	48	47
役員退職慰労金の支払	86	-
製品不良による加工代	113	158
持分法による損益	57	47
退職給付引当金の増加額又は減少額	-	2,603
退職給与引当金の増加額又は減少額	132	2,691
受取利息及び受取配当金	45	40
支払利息	446	442
為替差損	7	-
売上債権の増加額又は減少額	2,501	1,125
棚卸資産処分損	111	57
仕入債務の増加額又は減少額	578	626
未払消費税等の増加額又は減少額	20	83
役員賞与の支払額	12	13
貸倒引当金の増加額又は減少額	16	119
有価証券売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	142
有形固定資産売却損	178	218
有形固定資産売却益	19	477
棚卸資産の増加額又は減少額	471	143
その他	136	531
小 計	3,937	6,157
役員退職慰労金支払	86	-
製品不良による加工代	113	158
利息及び配当金の受取額	46	53
利息の支払額	452	432
法人税等の支払額	738	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	4,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	766	960
定期預金の払戻による収入	1,180	1,449
投資有価証券の取得による支出	31	510
投資有価証券の売却による収入	12	467
有形固定資産の取得による支出	4,396	6,412
有形固定資産の売却による収入	1,905	1,952
貸付による支出	337	20
貸付金の回収による収入	106	73
出資金の増加による支出	-	1
保険積立金解約による収入	-	131
その他	119	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,208	3,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	22,040	17,667
短期借入金の返済による支出	22,488	19,437
長期借入金による収入	4,926	3,250
長期借入金の返済による支出	4,773	2,081
配当金の支払額	102	102
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	713
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	26
現金及び現金同等物の増加額及び減少額	11	287
現金及び現金同等物の期首残高	1,748	1,830
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加	-	29
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加	94	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,830	2,172

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントン CORP.、天竜金属工業(株)、パスカル工業(株)、菅原精密工業(株)の6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、(株)日本精密金型製作所、福岡アルミ工業(株)、台湾通用工具股・有限公司、タイアーレスティダイ 00. , LTD.、(株)ダイテック、(株)浜松メカテック、メカテックフソー(株)、京都ダイカスト工業(株)の8社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	時価のあるもの	移動平均法による原価法
		時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引			時価法
たな卸資産	親会社及び国内連結子会社		総平均法による原価法
	海外連結子会社		先入先出法に基づく低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(但し、当社及び連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～47 年
機械装置及び運搬具	6～10 年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(380 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。

海外連結子会社は要支給額が発生していないので設定しておりません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ取引
ヘッジ対象 … 変動金利支払の長期借入金

ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行・管理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。また、金額が僅少な連結調整勘定は当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 追加情報 】

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が139百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は139百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は57百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、その他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,526百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	1,526	百万円
時 価	3,628	百万円
評価差額金相当額	2,102	百万円
繰延税金負債相当額	883	百万円

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

【 連結貸借対照表の注記 】

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 受取手形割引高	2,113 百万円	1,604 百万円
受取手形裏書譲渡高	206 百万円	133 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債 (前連結会計年度)		(当連結会計年度)
投資有価証券 (株式)	587 百万円	1,210 百万円
3. 担保に供されている資産 (前連結会計年度)		(当連結会計年度)
建物及び構築物	1,286 百万円	1,307 百万円
機械装置及び運搬具	1,681 百万円	2,475 百万円
工具器具備品	40 百万円	57 百万円
土地	601 百万円	2,174 百万円
有価証券	1,028 百万円	-百万円
投資有価証券	百万円	847 百万円
合 計	2,029 百万円	5,206 百万円
うち工場財団設定額 (前連結会計年度)		(当連結会計年度)
建物及び構築物	1,286 百万円	1,287 百万円
機械装置及び運搬具	1,681 百万円	2,475 百万円
工具器具備品	40 百万円	57 百万円
土地	601 百万円	687 百万円
合 計	3,610 百万円	4,508 百万円
4. 保証債務 (銀行借入金等に対する保証) (前連結会計年度)		(当連結会計年度)
(株)浜松メカテック他	194 百万円	225 百万円
合 計	194 百万円	225 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形 ...	135 百万円	
割引手形 ...	314 百万円	
支払手形 ...	2,167 百万円	

【 連結損益計算書の注記 】

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料及び賞与	1,928 百万円
退職給付費用	32 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円
減価償却費	86 百万円
運送費	1,733 百万円
その他経費	2,367 百万円

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

387 百万円

498 百万円

【 連結キャッシュ・フロー計算書の注記 】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,119 百万円	2,972 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,289 百万円	800 百万円
現金及び同等物	1,830 百万円	2,172 百万円

【 セグメント情報 】

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)

(単位：百万円未満切捨)

	ダイカスト 部 門	アルミニウム 部 門	完 成 品 部 門	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,656	4,082	4,803	60,541	-	60,541
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	-	446	-	446	(446)	-
計	51,656	4,528	4,803	60,988	(446)	60,541
営業費用	47,695	4,311	5,150	57,157	1,140	58,297
営業利益	3,961	216	346	3,831	(1,587)	2,244
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,975	2,115	2,717	39,808	7,654	47,462
減価償却費	3,583	65	45	3,693	26	3,720
資本的支出	4,749	45	55	4,850	37	4,887

(2) 当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円未満切捨)

	ダイカスト 部 門	アルミニウム 部 門	完 成 品 部 門	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,096	4,090	7,118	64,305	-	64,305
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	-	465	-	465	(465)	-
計	53,096	4,556	7,118	64,771	(465)	64,305
営業費用	48,564	4,391	6,605	59,561	2,216	61,778
営業利益	4,532	164	513	5,209	(2,682)	2,526
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,954	1,737	3,417	41,110	8,103	49,214
減価償却費	3,076	63	50	3,189	89	3,278
資本的支出	5,748	84	35	5,867	107	5,975

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

ダイカスト部門 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品

アルミニウム部門 アルミニウム合金地金

完成品部門 建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度は、1,751百万円、前連結会計年度は1,587百万円であり、その主なものは親会社の業務管理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は8,148百万円、前連結会計年度は7,700百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方と比べ、当連結会計年度の営業費用はダイカスト部門で101百万円、アルミニウム部門で3百万円、完成品部門で1百万円、消去又は全社で24百万円少なく計上されております。

2.所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円未満切捨)

	日 本	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,572	5,969	60,541	-	60,541
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	294	27	322	(322)	-
計	54,867	5,997	60,864	(322)	60,541
営業費用	51,356	5,675	57,032	1,264	58,297
営業利益	3,510	321	3,831	(1,587)	2,244
. 資 産	35,377	4,651	40,028	7,433	47,462

(2) 当連結会計期間(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円未満切捨)

	日 本	北 米	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,056	7,249	64,305	-	64,305
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	413	30	443	(443)	-
計	57,469	7,279	64,749	(443)	64,305
営業費用	53,758	6,767	60,525	1,252	61,778
営業利益	3,711	512	4,223	(1,696)	2,526
. 資 産	36,704	4,562	41,267	7,947	49,214

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米...米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度は、1,751百万円、前連結会計年度は1,587百万円であり、その主なものは親会社の業務管理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は8,148百万円、前連結会計年度は7,700百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方々と比べ、当連結会計年度の営業費用は日本で106百万円多く消去又は全社で24百万円少なく計上されております。

3.海外売上高

(1) 前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)

(単位：百万円未満切捨)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,969	159	6,129
連結売上高			60,541
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.9 %	0.3 %	10.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

その他の地域 ... 欧州、東南アジア

(2) 当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円未満切捨)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	7,267	190	7,458
連結売上高			64,305
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3 %	0.3 %	11.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

その他の地域 ... 欧州、東南アジア

【 リース取引 】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度(12.3.31現在)			当連結会計年度(13.3.31現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具及び備品	627	233	394	685	267	418
ソフトウェア	144	24	120	148	25	123
合 計	772	257	515	834	292	541

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	151百万円	157百万円
1年超	363百万円	383百万円
合 計	515百万円	541百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料等

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	126百万円	151百万円
減価償却費相当額	126百万円	151百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【 関連当事者との取引 】

該当事項はありません。

【 税効果会計関係 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日)
繰延税金資産		
退職給与引当金	825	-
退職給付引当金	-	830
賞与引当金	99	166
未払事業税	35	40
減価償却費	22	27
役員退職慰労引当金	18	39
会員権等評価損	15	21
棚卸資産未実現利益	11	10
繰越欠損金	549	499
その他	194	127
繰延税金資産小計	1,768	1,764
評価性引当額	730	621
繰延税金資産合計	1,038	1,142
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	33	190
特別償却準備金	21	21
貸倒引当金調整額	5	0
その他	5	10
繰延税金負債合計	59	222
繰延税金資産の純額	979	920

【 有価証券関係 】

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円未満切捨)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,652	3,790	2,137
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,652	3,790	2,137
固定資産に属するもの			
株 式	31	37	5
債 券	10	11	1
その他	-	-	-
小 計	41	48	6
合 計	1,694	3,839	2,144

(注) 1. 時価の算定方法は

- 上場有価証券 ...主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 ...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 上記以外の債券 ...日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

〔固定資産〕

非上場株式 2,383百万円

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券

平成12年度大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
325	152	9

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	318	

【 デリバティブ取引 】

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金

ヘッジ方針：金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法：ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行・管理を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利オプション 取引 (キャップ取引)	400	400	0	0	-	-	-	-
	金利スワップ 取引 (支払固定・ 受取変動)	400	400	6	6	-	-	-	-

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

【 退職給付関係 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳（当連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円未満切捨）

(1) 退職給付債務	3,526
(2) 年金資産	1,240
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,285
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	238
(5) 未認識数理計算上の差異	41
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,556
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,556

3. 退職給付費用の内訳（当連結会計年度 平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円未満切捨）

(1) 勤務費用	186
(2) 利息費用	89
(3) 期待運用収益(減算)	81
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
合計	300

4. 退職給付債務債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3 %
(2) 期待運用収益	4 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15 年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金額	割合	金額	割合
ダイカスト部門	45,949		49,416	
アルミニウム部門	4,330		4,395	
完成品部門	264		337	
合 計	50,543		54,149	

(2) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ダイカスト部門	56,919	6,921	54,393	8,219
アルミニウム部門	4,543	846	4,269	1,025
完成品部門	3,923	591	7,572	1,045

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金額	割合	金額	割合
ダイカスト部門	51,656		53,096	
アルミニウム部門	4,082		4,090	
完成品部門	4,803		7,118	
合 計	60,541		64,305	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円未満切捨)

相 手 先	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
本田技研工業株	11,822	19.5	11,299	17.6
富士重工業株	8,519	14.1	8,554	13.3
スズキ株	6,700	11.1	6,912	10.8